

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730153

研究課題名(和文)戦後日本政党政治における社会民主主義の位置 民社党の挑戦 1960～1971

研究課題名(英文)Social Democracy in the Postwar Japanese Party Politics: The Challenges of the Democratic Socialist Party, 1960-1971

研究代表者

城下 賢一 (JOHSHITA, KENICHI)

立命館大学・文学部・非常勤講師

研究者番号：70402948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：第一に、蠟山政道についての史料を収集し、その分析を行った。蠟山は中道政治、社会民主主義(民主社会主義)を志向し、活発な言論活動、知的サークル活動を行った。ただし、彼は学者・知識人として自らを位置づけ、現実の政治活動とは一線を画した。

第二に、蠟山との比較対象として関嘉彦についても同様に史料を収集し、その分析を行った。同じ民主社会主義者ながら蠟山とは対照的な知識人像を抽出し、現実政治との関わりや影響力について検討した。

第三に、右派社会党の領袖として活躍し、蠟山や関とも関係が深かった河上丈太郎の日記を翻刻・出版するプロジェクトに参加した。

研究成果の概要(英文)：In this project, I collected the documents and the writings of ROYAMA Masamichi and focused on his political views and activities after the World War II. He insisted social democracy and support politicians who share political orientation with him. He regarded himself as an intellectual, so he refused to act as a politician.

I also did the same things about SEKI Yoshihiko who were about twenty years younger than Royama. Seki believed in social democracy as well as Royama, but he undertook political activities. Compared with Royama, I grasped another type of an intellectual among social democrats in the Postwar Japan.

Moreover, I participated as a part of this project in another one, where we published the diary of KAWAKAMI Jotaro.

研究分野：政治学

キーワード：民主社会主義 蠟山政道 関嘉彦 民社党 社会保障政策 家族政策 河上丈太郎 知識人

1. 研究開始当初の背景

自由民主党（及びその前進政党）が長期間にわたって政権を維持したことは、戦後日本政党政治の大きな特徴である。自民党による政局安定と経済成長を梃子にした利益配分政策は国民の多数に恩恵を及ぼし、その結果、自民党は国民の支持を取り付けることに成功してきた（北岡伸一（1995）『自民党』読売新聞社；河野康子（2002）『戦後と高度成長の終焉』講談社）。

だが、自民党政権の長期化には政官業の癒着、財政赤字の拡大、党内派閥抗争の激化などの弊害も伴い、それらへの厳しい批判もあった。それにも関わらず自民党政権が続いたのは、自民党政権の業績だけでなく、野党の側にも問題があった。

野党側の問題を具体化するため、西欧諸国との比較に目を向けたい。イギリスやドイツなど戦後日本にとって政党政治のモデルとされてきた国々では、日本とは異なる展開が見られた。一党の政権独占ではなく多党間で政権交代が生じ、政党間の熾烈な競争が起きたのである。英独とも、日本の自民党に相当する保守政党と競合し、それらに勝利して政権を獲得したのは、労働党や社会民主党など社会民主主義イデオロギーを掲げる政党であった。ここでいう社会民主主義とは、マルクス主義とは異なり、大衆行動・革命による政権奪取・維持を否定し、そのかわりに選挙による政権獲得を図り、議会制民主主義の手続きにより社会主義的立法を行おうとする立場を意味しており、この立場を採用することによって、彼らはそれぞれ支持者の拡大に成功し、政権の獲得を実現した。

翻って戦後日本について考えれば、日本ではそのようなことは見られなかった。イギリスやドイツとは異なり、なぜ、日本では社会民主主義を掲げる政党が（自民党から政権を奪取できるほど）成長しえなかったのであろうか。本研究の大きな問題関心はここにある。

もちろん、こうした問題関心はこれまでも取り上げられてきた（代表的なものとして、新川敏光（1999）『戦後日本政治と社会民主主義：社会党・総評ブロックの興亡』法律文化社；原彬久（2000）『戦後史のなかの日本社会党：その理想主義とは何であったのか』中央公論新社；森裕城（2001）『日本社会党の研究：路線転換の政治過程』木鐸社；山口二郎、石川真澄編（2003）『日本社会党：戦後革新の思想と行動』日本経済評論社など）。ただ、これら先行研究はほぼ日本社会党を対象にしたものである。野党第一党の座を占有した社会党が、マルクス主義に固守し、政権政党になることができなかったのはなぜか。マルクス主義の影響を脱して社会民主主義政党に転じるのが致命的なほど遅れたのはなぜか。先行研究の関心は、この問題に集約されている。

これに対して本研究で対象にするのは、1960年に結成された民主社会党（民社党）や

その関連の人々・組織である。なぜ、民社党に集った人々は社会民主主義を自らの政治的主張として掲げるに至ったのか、また、なぜ彼らは政党として少数にとどまったのだろうか。同党は結成当初より西欧型の社会民主主義を党是としており、戦後日本における初めての社会民主主義政党というべき存在である。それにも関わらず、これまでの研究では、その議会内での勢力の小ささからほとんど検討の対象とはされてこなかった。しかし、社会民主主義を最初に取り上げた政党（民社党）が勢力拡大に失敗した理由を検討することは、野党第一党の政党（社会党）が社会民主主義に転じることが遅れた理由を検討することと表裏一体をなすもので、同様に重要な問題であろう。この問題を検討することによって、戦後日本政党政治における社会民主主義の「失敗」だけでなく、（部分的でも）その「成果」も把握することが可能になるからである。

2. 研究の目的

戦後政党政治のなかで社民勢力＝民社党勢力を取り囲む状況は、議員集団としての民社党、知識人、そして支持組織により構成される。本研究では、特に知識人に焦点をあてて、社会民主主義イデオロギーの思想的内容の解明を目指す。知識人グループのリーダーは嵯山政道であり、彼の思想を中心に検討し、必要に応じて猪木正道、関嘉彦、中村菊男など他の知識人についても検討する。

次に、知識人と議員集団としての民社党、また知識人と支持組織（民間労組）との相互関係について検討し、知識人の提示する社会民主主義イデオロギーが議員や支持組織にどのように受容されていったのか、その在り様を解明する。（政治家と支持組織との相互関係については補助的にしか取り扱わない。その上で、知識人、議員、支持組織の相互関係によって形成された民社党における社会民主主義イデオロギーが外部に対してどのような位置にあり、政治的魅力や欠点がどこにあったのか、それがイデオロギーに内在的なものか、又は外在的なものかなどについて検討する。

以上の検討により、戦後日本最初の社民勢力（民社党勢力）であるのなかで知識人を中心に積み重ねられた具体的な成果が何だったか検討することを企図した。

この結果、本研究の特色となるのは、第一に、戦後日本で社会民主主義勢力が成長しなかったのはなぜかという、古くから存在する重要な問題関心について、野党第一党の社会党の側からでなく社会党を離脱した民社党を対象として問題を設定しようという点に特徴がある。民社党は、社会民主主義を戦後最初に掲げた政党でありながら、これまで研究上は重要視されてこなかった。

また、第二に、社会民主主義勢力のなかでも知識人そのものをその検討対象の中心に据える点も特徴的である。これはイデオロギーを把握しようとする場合、議員や労組よりも知識人の方

が体系的な文章を多数残しており、その全体像の把握が容易だからである。また、一次史料が少ない戦後史においては、それらに基づいて政党リーダーの思想を明らかにしようとするのは現状では限界がある。この点からも知識人を対象とするのが、課題への接近上効率的な手段といえる。

3. 研究の方法

本研究では、史資料を収集して分析する政治史研究である。基幹となる史資料は所属機関が所蔵する刊行物をまず調査し、その後、国立国会図書館、東京大学経済学部図書室などで調査を行い、必要なものについては複写した。この他、研究対象の関係者に依頼してインタビューを行うとともに、可能な場合、所蔵する史料を閲覧・複写した。

最初に、本研究のテーマに関わる文献・史料の調査・収集や先行研究の整理を行った。研究が依拠する文献・史料等については、刊行書籍（『蠟山政道著作選集』『民主社会主義研究会議報告書』『民社党史』『民社党 15 周年史』など）、雑誌論文（『中央公論』『民主社会主義研究』『社会思想研究』など）が中心になった。また、一次史料についても利用可能なものがあつた（『西尾末広関係文書』『関嘉彦関係文書』国立国会図書館憲政資料室などに所蔵）。この他、二次史料として回顧録は多数あり、これらについても調査した。

次いで、社会民主主義勢力の知識人のうち、代表的な人物として蠟山政道を取り上げ、その思想と政治認識、具体的な政治行動について検討した。蠟山については近代日本の知的巨人の一人として戦前期を対象にした先行研究があるが（酒井哲哉（2007）『近代日本の国際秩序論』岩波書店；今村都南雄（2009）『ガバナンスの探求-蠟山政道を読む』勁草書房；小関素明（2014）『日本近代主権と立憲政体構想』日本評論社など）、これらに対して戦後の社民勢力との関わりを中心に彼を考察した。また、蠟山の他に、関嘉彦に着目し、同様に検討した。関は蠟山に秘して先行研究が限られるが（待鳥聡史（2010）『ある社会民主主義者の見たアメリカ--関嘉彦文書を手がかりとして』『法学論叢』166 巻 6 号）、民社党の綱領を作成したほか、蠟山に続く世代の民社党ブレンとして長く関わりを続けた重要な人物である。書籍・文献データベースに依り、蠟山・関の論稿を調査・収集した。この際、『蠟山政道著作目録』や上記関文書にも依拠した。

4. 研究成果

第一に、蠟山政道についての史料を収集し、その分析を行った。蠟山は戦後、早い時期から言論活動を再開し、当初から政党論、政党イデオロギー論を主要なテーマとして取り上げていた。それらは学問的な考察を加え、イギリスやドイツなど外国の事例を参照していたが、彼の政治的志向性もまた明確であ

り、中道政治、社会民主主義（民主社会主義）を志向するものであった。そのため、彼は旺盛な執筆活動のなかで右派社会党の活動にも関与し、同党中特に河上派との関係が深く、ブレン組織の運営や機関誌への執筆を行った。他方、彼は学者・知識人として自らを位置づけており、自らの活動をその範囲にとどめ、現実の政治活動とは一線を画していた。彼の学識・経歴・人望から、政府や言論界に幅広く活動の場を獲得しており、それらの場を通じて自らの主張を発信することに努めていた。こうした彼の知識人としての自己認識とその活動の範囲を明らかにして時期区分し、そのなかでの民主社会主義や民社主義政党の比重を検討している。

第二に、蠟山との比較対象として関嘉彦についても同様に史料を収集し、その分析を行った。関は河合栄治郎ゼミ出身で河合の学問や生涯に大きな影響を受け、大きな実践的関心を有していた。そのため、河合の思想を継承する社会思想研究会を作り、イギリス労働党に範をとった反マルクス主義的社会主義の実現を祈念していた。偶然にも東京都立大に職を得て大学研究者となったが、そのことは彼の実践的関心を強めこそすれ弱めるものでなく、研究・教育活動とともに、実際の政治活動にも積極的に関与し、社会党分裂・民社党結成にあたっては、その促進のために積極的な活動を行っている。彼の個人文書や論稿から、同じ民主社会主義者とはいえ蠟山とは異なる知識人像を抽出し、現実政治との関わりやその影響力について検討している。これらについては、ノルウェー・ヘルシンキで開催された Nordic Association for the Study of Contemporary Japanese Society にて学会報告（英語）するとともに、原稿執筆・投稿準備を進めている。

第三に、右派社会党の領袖として活躍し、蠟山や関とも関係が深く、しかし後に民社党に参加する両者とは政治的に断絶した河上丈太郎について、彼の遺した日記を翻刻・出版するプロジェクトに参加した。『河上日記』にはほとんど人名しか出てこない簡潔なものではあるが、几帳面に面会者等の氏名や面会場所を記しており、人名を確定させ、彼の政治的ネットワークを知ることができた。

第四に、本研究課題に関連して、民社党とも関連の深い社会保障等に関する周辺テーマについて、図書・論文の執筆、学会報告を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

— 城下賢一: "岸内閣と大規模公共事業の展開 1957-1960" 土木史研究講演集 32, 167-170 (2012), 査読有

— 城下賢一: "占領期の遺族厚生連盟の活動と

その政治的影響力" 立命館大学人文研究所紀要 97. 91-114 (2012), 査読無

城下賢一・近藤正基: "日本型福祉国家と農業団体 共済制度の経路依存性効果と分立型年金への道" 創造都市研究 7-2. 19-28 (2011), 査読無

〔学会発表〕(計 7件)

Oda, Akiko and Kenichi Johshita, Divergence of Defamilialization: Care in the Age of Permanent Austerity in Japan, The seventh Next-Generation Global Workshop, Kyoto University Asian Studies Unit, Kyoto University, 2014年12月6日, 京都大学(京都府京都市)

Ochiai, Emiko, Yuki Tsuji, Kenichi Johshita, and Akiko Oda, Care Regimes and De-/Familialization in Asian Seven Societies, International Sociology Association, 2014年7月19日, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

Kenichi Johshita: "Social Democracy in Japan: Why did/do Japanese social democratic parties fail in the Post-War period?" Nordic Association for the Study of Contemporary Japanese Society 2014年3月21日, Helsinki University, (Finland Helsinki)

城下賢一、落合恵美子: "Japanese Prime Ministers' Discourse on Family after the World War II" 韓国・東北アジア文化学会 2013年11月2日, 啓明大学校(韓国大邱広域市)

Ochiai, Emiko and Kenichi Johshita: "Prime Ministers' Discourse on Gender since the 1980s: Traditionalization of Modernity rather than Confucianism" Japan Conference, European Association for Japanese Studies 2013年9月28日, 京都大学(京都府京都市)

城下賢一: "岸政権の公共事業の展開と選挙" 日本選挙学会 2013年5月19日, 京都大学(京都府京都市)

城下賢一: "岸内閣と大規模公共事業の展開 1957-1960" 土木学会土木史研究会 2012年6月17日, 日本大学(東京都千代田区)

〔図書〕(計 3件)

河上文太郎著、福永文夫・「関西学院と社会運動人脈」研究会監修『河上文太郎日記』関西学院大学出版会 (2014) 564(231-375)

Sung, Sirin and Gillian Pascall eds.: "Gender and Welfare States in East Asia: Confucianism or Gender Equality?" Palgrave (2014) 216(152-180)

鎮目真人、近藤正基編著: "比較福祉国家" ミネルヴァ書房 (2013) 386(336-360)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

城下 賢一 (JOHSHITA KENICHI)

立命館大学・文学部・非常勤講師

研究者番号: 70402948

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし